

全国知事会議記者会見概要

日 時：平成 24 年 7 月 20 日 11:10 ～ 11:40

場 所：香川県高松市 JR ホテルクレメント高松 3 階玉藻

出席者：山田京都府知事（全国知事会会長）

上田埼玉県知事（全国知事会副会長・全国知事会東日本大震災
復興協力本部本部長）

浜田香川県知事（開催県）

石井岡山県知事（総務常任委員会委員長・日本のグランドデザ
イン構想会議座長）

平井鳥取県知事（全国知事会政権公約評価特別委員会委員長）

（山田全国知事会会長）

2 日間にわたり、会議を開かせていただきまして、大変実りのある会議になったのではないかと考えています。

実は、私も色々想いがあるんですけども、全国知事会というものがどのようにあるべきかといった時に、単なる圧力団体、要求団体であってはいけない。しっかりとしたビジョンを持って、この国全体を国とともに地方が支えていくという気概、志を持っていきたいと考えておりまして、そうした点から、従来からの要望事項、提言事項だけではなく、我々としてどのように日本を上げていくのかという観点から、しっかりとものを申していくことを全国知事会で実現したいと考えております。その点から申しますと、日本のグランドデザインをはじめとして、今回の提言内容は、皆さんから見ると総花的になっているのではないかという批判はあるかもしれないけれども、こういうビジョン、全体像を持って知事会は行動していくんだということについて、一定示せたのではないかと考えています。

さらに、東日本大震災の問題、円高の緊急提言、こうしたものについても的確に対応できたし、オスプレイの問題についても緊急決議という形で、時宜を得た活動ができたのではないかと考えています。

今後こうしたしっかりとしたビジョンの下に、更に具体的な活動を展開していかなければいけないと考えておりまして、それは政権公約評価特別委員会委員長である平井鳥取県知事さんを中心として、今後行動に移していく部分を作り出していきたいと考えております。ビジョンを作り、その下に行動してしっかりと危機に立ち向かっていく知事会という意味では、成果をあげることができた、この香川県の知事会議だったのではないかという感じがしております。

（浜田香川県知事）

夏の全国知事会議、四国では平成 17 年の徳島以来 7 年ぶり、そして本県では初の

開催でございますが、全国から 40 人以上の知事ご本人、また関係者の方 300 人以上ご参集いただいて、本当に熱のこもった長時間にわたる議論ができましたこと、私としても大変うれしく思っております。

今山田会長からお話があったとおり、今色々な問題が山積している中で、地方の力をこのグランドデザイン、あるいは日本再生十二箇条という形でとりまとめることができた、この点についても大変うれしく思っております。会場の設営等で行き届きな点があったかもしれませんが、日本再生に向けての議論のために開催県といたしましても、いささかなりとも貢献できたこと、これも皆様のご協力のおかげと思っております、大変感謝申し上げます次第でございます。私からは以上でございます。

(上田埼玉県知事)

埼玉県の上田でございます。何よりもこの香川県でこうして全国知事会を開催したところ、浜田香川県知事をはじめ関係の皆様方の温かいおもてなしと、設営をいただいたことに心から感謝申し上げます。

例年になく、今回の知事会での議論は、非常に多岐にわたり、なおかつ深みのある議論ができて、なおかつ会長の捌きがしっかりなされておりますので、みんなも我儘を言わずに、それぞれ収めるところに収めるべくご尽力をいただいたのではなかろうかと思っております。

当面私は、東日本大震災の復興協力本部長という立場で、3 県の皆様方も直に内閣府、官邸、国土交通省をはじめ関係の機関に、様々なご要望等をなされておりますが、法案化したりあるいは予算化したりするものについては、統一行動でやった方が良いものがたくさんありますので、3 県のご要望、そして課題を極力とりまとめしながら、平野復興担当大臣を中心に常に打ち合わせをさせていただいているところでございます。1 つ 1 つ課題は重く、そしてまだ道のりは必ずしも近いとは思っておりませんが、確実に被災県のご要望を受け取って、打ち返しているのではなかろうかと思っております。今回も様々な形でお知恵、色々なアイデアもいただきましたので、これをまたバネにして、しっかりと平野復興担当大臣を中心に打ち込みを進めていきたいと思っております。1 日も早い復興の形が見えることを私たちとしても、全国知事会として、訴えていきたいと考えております。

(石井岡山県知事)

私は、日本のグランドデザイン構想会議の座長といたしまして議論を重ねて、昨日この再生デザインと称するビジョンを中間とりまとめとして、報告をさせていただきました。大震災がございまして、日本の国の将来のあり方、議論があるところでございますけれども、この国の将来の方向性とか、あるいはこれからの成長モデル、こういったことを明確に示すことができたということで、大変私も今日まで色々議論していただきました全国知事会のメンバーの皆様のご尽力に感謝をしているところでございます。

昨日いただきました議論を踏まえまして、またこれからも知事の皆さんのご意見もさらにいただきながら、もう 1 回構想会議を開催いたしまして、10 月頃を目途に最終的なとりまとめということでまとめあげていきたいと考えているところでございます。

(平井鳥取県知事)

今回の高松での全国知事会議、浜田香川県知事の大変なご尽力、そして香川県の皆様の温かいホスピタリティの中、思う存分議論をすることができたと思います。山田会長、上田副会長、石井委員長をはじめ、同僚の知事さんも良い環境の中で突っ込んだ議論をすることができました。

その中で我々が話し合ったのは、この日本という国を再生させなければならない、国全体の決定力は果たしてどうだろうか、政治構造として色々な問題があるかと思えますし、党派的な利害対立もある。しかし、私達は 47 人の知事全て住民と向き合っていて、日々仕事をしているわけであります。現場感覚で日本を再生する、そういうメッセージを力強く出さなければならない。

来るべき政権選択選挙が予定をされているわけであります。その中で私たちが選択肢を示すことで、それによりこの国の構造を変えていきたいと願いました。日本再生十二箇条というテーゼを出ささせていただき、これから各党へ持ち込んで議論をやっていきたいと思えます。これを各党でもしっかりと取り込んでいただきまして、この国の道筋をつけていただきたいと思えます。

この十二箇条の中には、日本を再生する処方箋が含まれています。東日本大震災からの復興、1 日も早く成し遂げなければいけません。原子力災害への備え、エネルギー政策、これも待ったなしの課題であります。地方分権を充実することが必要であります。今もって地方支分部局の地方への移譲、特定広域連合への移譲という法案すら出されていない。これを是非とも、前に進めてもらいたい等々たくさんテーマがあります。

そしてこの度の日本再生のデザインを示させていただきましたが、そこに含まれる色々な問題意識をかなえてもらいたい、これが国民の期待する日本再生だと信じております。是非とも関係者の方々のご理解をいただき、今回の日本再生十二箇条をはじめとした、全国知事会への議論が明日の日本の扉を開くように願っているところでございます。私の方から以上です。

(記者)

山田会長に地方税財政問題について 3 点、お伺いしたいと思います。

1 点目は大阪府知事や橋下大阪市長が主張する消費税の全額地方税化、地方交付税の廃止という提案についてです。こちら自治体の自立を促すという狙いについては理解できるものの、石井富山県知事も会議で言われましたが、地方が大混乱に陥るといふことで、現実的にはハードルが相当高いという見方もあります。こうした橋下市長

等が提案する内容について、知事会長としてどのように評価されているか。

2点目はそれに関連して、そうはいつでも税源が偏在する中で、財源調整の機能はなお必要であるということは橋下市長等も言うておられるわけですが、知事会としても地方税財政の研究会を設置して、今後有識者によって今後検討していこうとしている中ですが、現在は交付税ということで総務省が主体となって財政調整を行われているわけですが、今後の財政調整制度の在り方について、協議の場も発足した中で、知事会長としてどのような財政調整制度の在り方が望ましいとお考えになっているか。

最後3点目ですが、地方法人特別税についてです。この問題については東京都が即時廃止を求めている、知事会の態勢としては今回は抜本改革ではないのでということですが、この問題東京都と他の県の財源の奪い合いという矮小的な問題ではなく、今後の地方自治・地方分権に関する本質的な問題をはらんでいると思うのですが、こういった問題について、今回東京都が代理の出席だったということで、東京都は今回に限らず知事会議について政府主催を除いて代理の出席が続いているかと思うのですが、まさに今回の地方法人特別税のような問題は代理ということではなく、知事同士の議論によってこそ解決が図られるような問題かと思うのですが、東京都の石原知事が知事会議に代理の出席を続けていることについて、知事会長としてどのようにお考えか。

(山田全国知事会会長)

まず、私どもは自立した自治体を目指していくということを、今回のグランドデザインでも一番に掲げているところでありまして、そのためにはしっかりと財源を持たなければいけない、安定した財源を持たなければいけない、実際の支出に見合った税財源を持たなければいけないと思っております。しかし一方では、税財源というものは偏在しており、その中でどうやって実際の需要と収入とを合わせていくかという問題に常に直面しているわけでありまして。今まで税源移譲も含めて行ってきただけでありますけれども、今回の消費税のアップの問題についても、実はそこが国との大きな焦点になってきたところであって、その中で我々も偏在と実際の需要とのギャップの問題に今、苦慮しているところでありまして。ですから、大阪府さんまた大阪市さんが提唱されているこの問題について、これからさらに社会保障の問題とか、そうしたものを整理していくときには、新しい財政調整であるとか新しいものをどうやって組み込むかということが問題となってくる。今すぐに、例えば消費税を全て地方に移し、交付税を廃止するといっても、これは多分実際問題としてはその調整機能が無い限り、不可能だということは全て共通の認識であろうと思っております。従いまして今の時点では、そうした制度の中でしっかりと調整を図っていくべきだというのが今回の知事会の提言でありますけれども、同時に将来に向かってさらに税源移譲や財源調整を進めていくためには、しっかりと研究体制を作って検討していかなければならない。これは私たちも準備をしていかなければいけないということで、地方共有税や共同税を含めた研究テーマというものを今回提起をして、新たに研究会を作り上げると

いうことにしたわけでありまして、そうした方向性自身は大阪府さんや大阪市さんとも違ってないと考えております。その中で、地方法人特別税の問題というのは、税の抜本改正の問題ですとか、そもそも地方税の在り方とも関係をしてくる問題でありまして、これは知事同士がその場で議論をして決まるような話では、正直言ってありません。しっかりとした実務的な議論の積み重ねの上に議論をしていかななくてはなりませんし、それに対してそれぞれがきちんとした意見を表明していかなければならないということで、東京都さんも財政・財務に詳しい副知事さんが今回代表として来られているんだと思っております。元々地方法人特別税の問題点というのは、地方税を一回国税にしてそして調整をしていくという仕組み、これは完全におかしな仕組みで暫定的な仕組みだと私も思っております。しかし、実際問題として今後消費税のアップも絡んでくると、偏在の問題もありますから、今後の抜本的な改正の中で、国・地方を通じたきちんとした新しい制度化をしていかななくてはならないという点で、東京都さんもそういう主張をしてきたと思っておりますので、その点については今回の中で一定の方向性は出たのではないかと考えております。

代理出席の問題につきましては、今申し上げましたように知事会の議論自身の中で、特に東京都さんが一番関心のあるところというのがこうした税財源の調整の問題でありますので、そこについて一番詳しい方が来られているというのは、東京都さんの判断としては十分妥当なものではないかなと思っておりますので、私がそれに対してとやかく言う立場ではないと感じているところであります。

(記者)

今日の会議で会長もおっしゃっておられましたが、防災の面で日本を創っていくという大きな提言をされたわけですが、このグランドデザインをどうやって具体的に実現していくのかという、今後の予定であるとか、お考えを少し伺えればと思います。

(山田全国知事会会長)

まず、一番最初に私どもの問題意識としてあったのは、いろいろな課題はあるんだけど、今国全体を通じて日本をどういうふうに再生していくのか、これだけ閉塞感があり問題がある中で、どうやって日本を再生していくのかというきちんとした議論がなかなかなされていないんじゃないか、本来であれば国でやっていただかなければならないところなんですけども、現状としては社会保障の問題に全てが関わっていて、これだけ閉塞感がある中で、この国をどうしていくんだという議論ができていないんじゃないかという危機感を持っています。それだけに国と地方というものは支え合って作っていかなければいけないという使命感から、まず、今回の知事会は「日本再生」をテーマにして、それを地方から声を上げていくということをさせていただいたわけでありまして、従って、この地方の声をこれから反映させていく場としては、まず公式ルートとしては国と地方の協議の場がありますので、今後概算要求に向かっている国と地方の協議の場を国に要求して、その中で本当に「日本再生」についてのビジョンを、

地方と国で話し合っていこうじゃないかということをお我々は提言していかなくてはならないと思っております。

それから同時に、政権選択選挙が近づいているわけですから、各政党に対しては、これは知事会としてしっかりとしたビジョンを持った「日本再生」の道筋をマニフェストに書いてくれと、そしてそれについてはポピュリズムではなくて、財源を明確化して本当に実現可能なものを地方と協議しながら作っていくべきではないかということをお、政権公約の委員会を中心としてこれから訴えていくという両面から、我々は行動していきたいと思っております。

(記者)

つまり、国にも一定程度、この国のかたちというものを求めていくということによろしいですね。

(山田全国知事会会長)

本来国がやらなきゃいけないことなんですけども、ちょっと議論がうまく国の方で進んでいないんでね、今国政が大変混迷している中で、日本がこれだけ追い詰められている現状の中で、もっと大きな議論を私どもはしていきたいと思っております。それは地方の実感からこれを国に対して申し出ていきたいと思っております。もちろん政党に対してです。

(記者)

失礼します。山田会長にお伺いしたいのですけれども、ちょっと漠とした質問で恐縮なのですが、もう少しご所見をお伺いしたくて。

まず、復興に関してなのですが、今回、かなり国のほうが遅れているという厳しい指摘がある一方で、大阪府知事のように地方としての覚悟を示していくべきではないかという意見なんかもありましたけれども、今後その地方として復興に向けて具体的にどのように行動していこうというふうにお今回の会議を通じて感じられたかということと、もう1つ原発の安全対策に関しては、いろいろな意見があつて、会議中に修文という形でまとまりませんでしたけれども、これからさらにどういふふうにお議論を深めていくのかということをお2点お伺いできるでしょうか。

(山田全国知事会会長)

復興につきましては、私ども知事会を中心として、人員の派遣等についても協力しております。かなり我々地方自治体も、人員削減を行っている中で、乾いた雑巾を搾るといふような表現もありましたけれども、さらに今回被災地の皆さんからのご要請もあり、どうやって人員の支援を強化していくのかという課題が生じておりますから、新しい方法を考えていかなければならないということで、これは上田復興協力本部長さんを中心として、これからもやっていかなければなりません。

それと同時に、色々な面で、被災地に対する支援については、国に対して申し入れる分、そしてがれきの処理などを含めて、地方で協力する部分については、さらに我々としての決意を示すということを提言にも入れさせていただいたところでありまして、復興に向かって、47都道府県が一致結束するということについては、今回の知事会の東日本大震災における提言について表せたんじゃないかなというふうに思います。

それから原子力の問題については、非常に微妙であります、この提言については、まとまらなかったのではなくて、大きな方向性についてはまとまったわけがあります。

ただ問題点として残ったのは、たぶん廃炉とか、使用済み核燃料の最終処理の問題について、これは提言の中に入っていなかった、ここの部分は、方向性として書き加えるべきだと大勢の知事さんから意見が出されました。

しかしながら、内容が微妙なものですから、これはやはり委員会でしっかりと原文を練っていただいて、そしてそれについては、最終的に委員長と私に一任されましたので、その分も付け加えて、最終完成をさせたいということであったので、まとまらなかったのではなくて基本的な方向はまとまったのです。

あと、その部分の付け加えだけは、きちんと委員会で議論をしてもらって最終的に付け加えようじゃないかというところになったということでもありますので、そこはご理解いただきたいと思います。

(記者)

地方の方からビジョンをはっきり示していくべきだという姿勢はある程度分かるのですけれども、一方で、例えば今回の目玉であるグランドデザインで、確か5月の会議の辺りの素案では、首都機能の分散とか、割と明確に打ち出していたものが、今回、文言としては消えて、やや後退している印象もあって、一方で昨日、凶らずもというか、中央防災会議で首都機能の分散ということを言い出して、しかも具体的に5つの都市を挙げてと。

地方から発信すべきテーマなのに、逆に中央から発信されているというような、知事会としてまとまりきれない部分で、発言しにくい弱さも見えるのですけれども、その辺りについてはどうお考えでしょうか。

(山田全国知事会会長)

それは弱さというのか、47都道府県で議論をした結果、ひとつには分散だけではないだろうと。つまり、今ある機能についても強化していくという道筋も、これは非常に大切ではないかということが、首都圏の知事から出されておまして、これは確かにそのとおりでありまして、分散させれば安全になるというものではないと。

今回、皆一致しているのは、そうした国土軸を作るリダンダンシーの問題と同時に、それぞれの地域防災力の強化をやっていかなければいけない。この2本がバランス良く組み合わせられることによって、日本再生、復興の道に繋がるのだろうということ

ありまして、私は、そういう面では、当初の案よりも非常にバランスの良いものになったのではないかなと思っております。

ですから、首都圏にいらっしゃる方の安心・安全の機能を守るということ、ここが、逆に言うと、おろそかになってしまうという提言になってしまっただけではないということについて、今回は修正をしたということでありまして、残りの部分についてのバックアップ機能の分散については、そのまま生きていると思っております。

(記者)

会長にお伺いしたいと思います。「原子力発電所の安全対策等に関する提言」で、先ほどの関連になりますが、昨日の議論で、原発そのもの、エネルギー比率も含めた原発そのものの将来をどう考えるかということで、知事会で方向性を出すべきじゃないのかという、山形県知事だったと思いますが、意見がありましたが、これについて、今政府の方で議論があるわけですが、この原発そのもの、エネルギー比率も含めた原発そのものをどうするかということは、今後知事会として、国からも議論があると思うのですが、知事会として提言を出すテーマになり得るのかどうか。あるいは、今回ちょっとそういう議論は深まらなかったと思うのですが、その辺についての会長の見解をお聞かせください。

(山田全国知事会会長)

この問題は、実は、この知事会議に至るまでかなり議論がございました。そして、その中で出てきましたのが、やはり、エネルギー全体の問題、国全体の問題については、国家としての方向性を、今、国が検討している状況でありますので、そうした問題について、きちっとした国の見解を踏まえた形で我々地方からものを言うべきではないかというのが、実は、委員長の橋本茨城県知事の意見でありまして、それに対して、もう少し具体的な注文を付けたらいいのではないかという、そういう知事もいらっしゃいました。そうした観点から、例えば滋賀県知事や山形県知事からも提言があったところでありまして、こうしたものを踏まえながら、私たちは、既に一方ではエネルギーについて早期に道筋を付けてもらいたい、そしてその上で、知事会としてエネルギーの検討の委員会を中心として、それに対する評価、または考え方を取りまとめていくということで、今回は一致をしたところであります。

ただ、原子力の問題というのも非常に複雑な問題でありまして、中長期的な見通しと、現実的な安心・安全の問題がありますので、その点については、橋本委員長の方から、そこについて予断を入れるような表現については、できる限り今の段階では避けるべきではないかという提案がありまして、あのような形になったということでもあります。

エネルギーの問題は、まず国全体で物事を考えなければいけないというものでありますので、それを国が怠っているならば我々としても考えなければいけません。国も今一生懸命やっている最中でありまして、それが妥当だと、会長としては考えて

おります。

(記者)

平井知事にお聞きするのですが、今日、日本再生十二箇条が決まりましたけれども、今後、各政党への要望活動が具体化するかと思うのですが、その要望活動の予定とか活動方針が決まっていたら、御説明いただければと思います。

(平井鳥取県知事)

今日、最終的な案文が確定をして、2日間の議論が結実をしました。速やかに、できれば今月中から来月にかけての辺りで、早めに各党にまず持ち込んで、この中身について御説明申し上げたいと思います。

その後は、政局を見なければなりません。実際に解散をされたということになる、即ち、政権選択選挙が、衆議院選挙が行われるという事態になれば、我々として、関係の地方団体とも相談をさせていただきながら、我々のイメージとしては、公開討論会を、主要政党について申し入れをする方向で考えてみたいと思います。これは今後、各党の御協力が得られるかどうかなどもございます。

その後に、各党からマニフェストが恐らく出されるタイミングがくるかと思えます。たいていは、総選挙の公示の前に出されてくるはずでございまして、その成果を我々の方でも伺いをし、知事会として、今回私どもが示した問題意識に沿うものかどうか、評点をさせていただきたいと思います。

これを、知事会の中の特別委員会の活動としてやらせていただき、それを有権者の皆様の政権選択選挙の参考にさせていただきたいと思います。こういうようなことを通じまして、昨日、今日の議論の実効性を上げてまいりたいと思います。

(以上)